

特別調査

1

中小企業におけるデジタル化への対応について

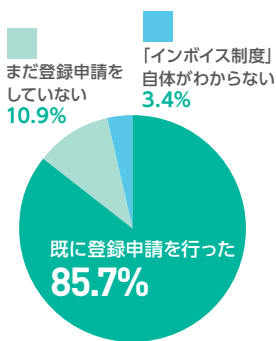
近年、経営改革を実現する手段としてデジタル化さらにはDXが今や必要不可欠となっています。しかし多くの中小企業ではデジタル化が進展していません。2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」においても中小企業のデジタル化が必須となることから、今回、「中小企業におけるデジタル化への対応について」アンケートを実施いたしました。

調査時期/2023年2月8日～3月3日 調査対象企業数/1534社 有効回答数/477社 有効回答率/31.1% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

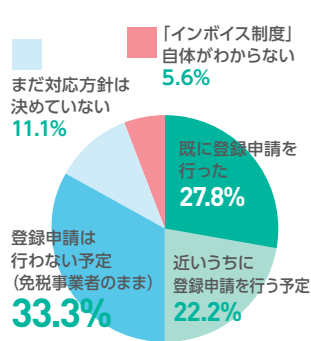
Q1

2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」へ向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。 ※1つ選択

課税事業者の方



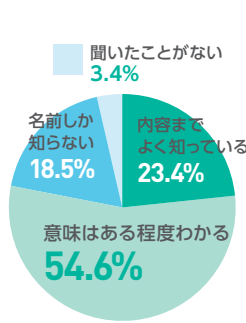
免税事業者の方



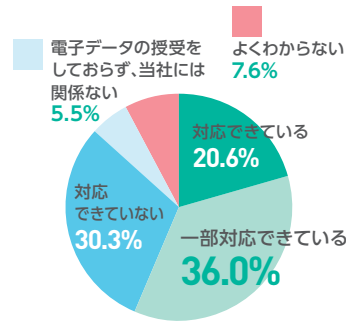
Q2

電子帳簿保存方法(電帳法)が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について、貴社での認知度、対応はどのようになっていますか。 ※それぞれ1つ選択

認知度



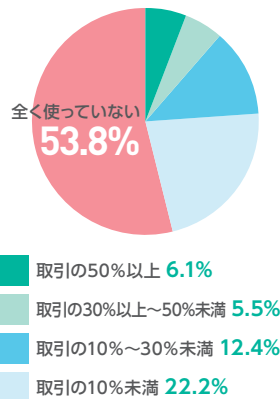
対応



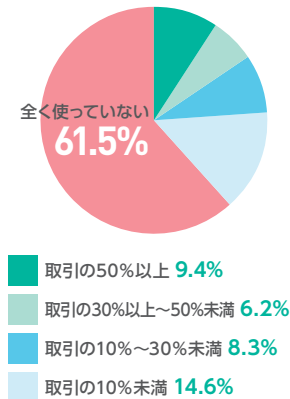
Q3

貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。 ※それぞれ1つ選択

手形



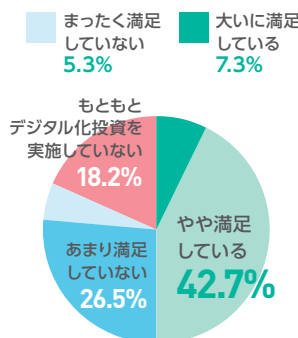
でんさい



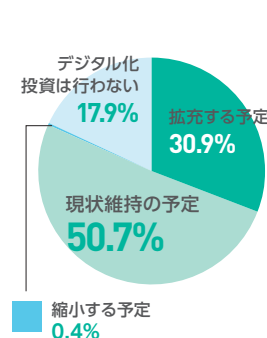
Q4

貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果について、どのよう感じていますか。 ※それぞれ1つ選択

デジタル化投資の満足度



今後のデジタル化投資の計画



Q5

貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。 ※最大3つ選択

